



日本郵政



日本郵便



日本通運



JPエクスプレス

平成 21 年 1 月 23 日

各 位

会社名 日本郵政株式会社  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 西川 善文  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 小野寺 武  
(TEL. 03-3504-4037)  
会社名 郵便事業株式会社  
代表者名 代表取締役会長 CEO 北村 憲雄  
会社名 日本通運株式会社  
代表者名 代表取締役社長 川合 正矩  
問合せ先 広報部長 玉越 光和  
(TEL. 03-6251-1454)  
会社名 JPエクスプレス株式会社  
代表者名 代表取締役会長 白金 郁夫  
問合せ先 経営企画部長 長谷川 実  
(TEL. 03-6862-6600)

## 郵便事業株式会社と日本通運株式会社の宅配便事業の統合等に関するお知らせ

郵便事業株式会社（以下「日本郵便」という。）と日本通運株式会社（以下「日本通運」という。）は、日本郵政株式会社（以下「日本郵政」という。）及び日本通運との間で平成 19 年 10 月 5 日に締結された基本合意書、日本郵政、日本郵便及び日本通運との間で平成 20 年 4 月 25 日に締結された統合基本合意書、並びに日本郵便及び日本通運との間で平成 20 年 8 月 28 日に締結された株主間契約書に基づき、日本郵便と日本通運の宅配便事業の統合（以下「本統合」という。）について検討を続けてきた結果、下記のとおり統合プロセスを一部変更し、統合を実施することとなりましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 日本通運の宅配便事業の統合について

日本通運は、本統合の準備会社である JP エクスプレス株式会社（以下「JPEX」という。）との間の宅配便事業に係る吸収分割契約の締結を決議いたしました。

## (1) 会社分割の目的

日本通運は、日本郵便と、これまで両者において培ってきたブランド、顧客基盤、ネットワーク、ノウハウ等を最大限に活用し、競争力のある商品・サービスの開発及び顧客への提供を行うべく、宅配便事業の統合について準備を進めてまいりました。本吸収分割（以下「本分割」という。）は、日本通運の宅配便事業を **JPEX** に承継するものであります。

## (2) 会社分割の要旨

### ① 分割の日程

分割決議取締役会（日本通運）	平成 21 年 1 月 23 日
分割決議取締役会（ <b>JPEX</b> ）	平成 21 年 1 月 23 日
吸収分割契約締結（日本通運・ <b>JPEX</b> ）	平成 21 年 1 月 30 日（予定）
分割承認臨時株主総会（ <b>JPEX</b> ）	平成 21 年 3 月（予定）
分割の効力発生日	平成 21 年 4 月 1 日（予定）

### ② 分割方式

日本通運を分割会社とし、**JPEX** を承継会社とする分社型吸収分割です。日本通運においては、会社法第 784 条第 3 項の規定に基づく簡易吸収分割にあたるため、分割契約に関し株主総会の承認を経ずに行います。

### ③ 分割に係る割当ての内容

**JPEX** は本分割に際し、普通株式 334,000 株を発行し、日本通運に割り当てます。

### ④ 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

承継会社が事業実態のない準備会社であることや分割事業の特性等を踏まえ、日本通運と **JPEX** が協議のうえ、修正純資産価格法を算定手法の基礎とし、承継会社の純資産額及び承継する資産価格に基づき割当株式数を算定いたしました。

### ⑤ 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

### ⑥ 日本通運の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### ⑦ 承継会社が承継する権利義務

**JPEX** は、日本通運と **JPEX** の間で合意する現金、日本通運の宅配便事業に係る拠点における不動産の所有権等、日本通運の宅配便事業に係る拠点において使用される動産の所有権、日本通運の宅配便事業に係る拠点に関する不動産賃貸借契約、専ら日本通運の宅配便事業に係る取引について顧客、取次店、委託先事業者等との間で締結されている契約、専ら日本通運の宅配便事業に係る物件について締結されているリース契約、その他専ら日本通運の宅配便事業に係る契約等の権利義務を承継する予定です。

⑧ 債務履行の見込み

日本通運及び JPEX が本分割後に負担する債務については、いずれも履行の見込みがあるものと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要（平成 20 年 9 月 30 日現在）

① 商号	日本通運株式会社	JP エクスプレス株式会社
② 事業内容	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般 及び関連事業	宅配便事業統合の準備及びこれに関連する業務
③ 設立年月日	昭和 12 年 10 月 1 日	平成 20 年 6 月 2 日
④ 本店所在地	東京都港区東新橋一丁目 9 番 3 号	東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川合正矩	代表取締役会長 白金郁夫 代表取締役社長 木村 潤
⑥ 資本金	70,175 百万円	300 百万円
⑦ 発行済株式数	1,062,299,281 株	12,000 株
⑧ 純資産	513,767 百万円（連結）	474 百万円
⑨ 総資産	1,269,557 百万円（連結）	601 百万円
⑩ 決算期	3 月末日	3 月末日
⑪ 従業員数	70,336 名（連結）	18 名
⑫ 主要取引先	国内外の個人及び法人	なし
⑬ 大株主及び持株比率	朝日生命保険 6.16% 日本トラスティサービス信託銀行(株)（信託口） 5.32% (株)みずほ銀行 4.87%	日本郵便 50% 日本通運 50%
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
⑮ 当事会社間の関係等	資本関係	分割会社は承継会社に 50%の出資をしております。
	人的関係	分割会社は承継会社に従業員を取締役として 2 名、監査役として 1 名派遣しております。
	取引関係	ありません。

⑩ 最近3年間の業績

	日本通運株式会社（分割会社）連結			JP エクスプレス株式会社
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	該当事項はありません。
売上高	1,793,925 百万円	1,866,267 百万円	1,901,433 百万円	
営業利益	43,187 百万円	50,325 百万円	48,502 百万円	
経常利益	49,017 百万円	57,449 百万円	55,964 百万円	
当期利益	18,663 百万円	33,208 百万円	36,439 百万円	
1株あたり当期純利益	17.71 円	31.84 円	34.94 円	
1株あたり配当金	8 円	8 円	10 円	
1株あたり純資産	467.80 円	486.94 円	489.26 円	

(4) 分割する事業部門の概要

- ① 分割する部門の事業内容 宅配便事業  
 ② 分割する部門の経営成績（平成19年4月1日から平成20年3月31日）

	承継する部門(a)	日本通運(b)	比率(a/b)
売上高	64,445 百万円	1,312,125 百万円 (単独)	4.91%

③ 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	339 百万円	流動負債	0 円
固定資産	12,237 百万円	固定負債	0 円
合計	12,576 百万円	合計	0 円

(5) 分割後の承継会社の状況

- ① 商号 JP エクスプレス株式会社  
 ② 事業内容 宅配便事業及びそれに附帯する事業  
 ③ 本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号  
 ④ 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 白金 郁夫  
 代表取締役社長 木村 潤  
 ⑤ 資本金 8,650 百万円(\*)  
 ⑥ 決算期 3月末日

(\*) JPEXの資本金の額は、本分割により8,350百万円増加し、8,650百万円となり、同日実施される以下に記載されたJPEXの増資により16,350百万円増加しますので、25,000百万円となる予定です。

(6) 分割後の日本通運の状況

- ① 本分割後の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は、前記（3）の表記載のとおりです。
- ② 今後の見通し  
来期業績への影響は、2009年3月期決算発表時まで、公表いたします。

2. 日本郵便の宅配便事業の統合について

日本郵便は、日本通運との間の宅配便事業統合について、当初株主間契約で予定していた会社分割に代えて4月1日から段階的にJPEXに事業を承継することとし、以下のとおり日本通運及びJPEXと合意し、契約を締結することを決議いたしました。（契約締結予定日平成21年1月30日）

なお、これに伴い、4月1日にJPEXの第三者割当増資引受を行うことについても、以下のとおり合意及び決議しております。

(1) 本統合の日程

日本郵便によるJPEXの第三者割当増資引受	平成21年4月1日（予定）
日本郵便によるJPEXへのゆうパック事業の承継	平成21年4月1日から9月末日までに
本統合の完了	平成21年10月1日（予定）

(2) 第三者割当増資引受の内容

引受株式数	654,000株
引受価格の総額	32,700百万円
払込日	平成21年4月1日（予定）
株式取得後の保有株式の割合	66%（参考）日本通運34%

3. 今後の宅配便サービスとスケジュール

(1) 平成21年4月1日から平成21年9月末までの宅配便サービス

新ブランドでの業務開始は、本年10月1日からの予定ですが、それまでの期間のサービス等については、次のとおりです。

	現在のゆうパック	現在のペリカン便
サービス提供	9月末までは、引き続き、日本郵便が「ゆうパック」を提供します。	9月末までは、JPEXが「ペリカン便」ブランドでサービスを提供します（日本通運又は日本郵便に集配を委託する地域があります。）。
サービス内容・料金	9月末までは、現在のゆうパックと同じです。	JPEXとして設定する新料金を適用します。
取扱拠点	9月末までは、現在ゆうパックを取り扱っている日本郵便の支店、郵便局、コンビニ、ゆうパック取扱所	9月末までは、現在ペリカン便を取り扱っている日本通運の営業所等、コンビニ、ペリカン便取扱店

(2) 今後のスケジュール

本統合の完了は、平成 21 年 10 月 1 日を予定しています。また、新ブランドは、本年 5 月末を目途に決定する予定です。

以 上